

中越メモリアル回廊における オープン6年目に見えた課題とその対応

Six years of challenges on operating the CHU-ETSU Earthquake Memorial Corridor

○山崎麻里子¹, 山口壽道², 佐藤翔輔³, 松本勝男¹
Mariko YAMAZAKI¹, Toshimichi YAMAGUCHI², Shosuke SATO³ and Katsuo MATSUMOTO¹

¹ 公益社団法人中越防災安全推進機構

Chuetsu Organization for Safe and Secure Society

² 公益財団法人山の暮らし再生機構

The Organization for Renaissance of Life in Motherland

³ 東北大学災害科学国際研究所

International Research Institute for Disaster Science

Six years have passed since after the opening of the CHU-ETSU Earthquake Memorial Corridor. Their facilities and exhibitions has become gradually older and obsolete. On the other side, social concerns to disaster memorial facilities are changed but increased. This leads to the renewal of the exhibition to maintain the number of visitors and convey disaster history to the future citizens. In this article, two cases on the exhibition hall of SONAEKAN and the sunken house of KOGOMO are raised. Their essentials of the renewal and repairing activities are shown that are executed ahead of other examples

Key Words : Chuetsu earthquake, disaster lore facility, renewal, YAMAKOSHI KOGOMO

1. はじめに

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越大地震の被災地において震災の経験・知見・教訓を後世に伝承するため、平成 23 年 10 月「中越メモリアル回廊」がオープンした。

オープンから 5 年が経過し、中越メモリアル回廊の各施設では施設の老朽化、陳腐化、来館者ニーズとの相違点が明らかとなってきた。また、東日本大震災の被災地では各地で様々なメモリアル施設の整備検討が続き、全国から関心が寄せられている。その中で、今後も中越メモリアル回廊への関心と来館者数を維持しつつ中越大地震での知見・教訓を次世代へ伝承するため、2017 年から約 3 年をかけて施設のリニューアルが行われることとなった。

東日本大震災の被災地に整備されるそれぞれの震災伝承施設においても、今後同様な課題が出てくることが考えられる。そこで本稿は、中越メモリアル回廊がオープンからこれまでに見えてきた展示および施設運営上の課題とその対応を「おぢや震災ミュージアム」のリニューアルおよび木籠の水没家屋の補修の過程を整理する。これは、現在整備を検討している他の震災伝承施設の今後の見立ての一例となることを狙いとしている。

2. 「中越メモリアル回廊」整備の経緯

中越大地震の翌年、「新潟県中越大地震復興ビジョン」（平成 17 年 3 月）及び「新潟県中越大地震復興計画」（同 8 月）が策定された。それぞれの中で「震災メモリアルパークおよび震災アーカイブス」の必要性が提言されたことで、平成 18 年より長岡市、小千谷市、川口町の 3 首長による「災害メモリアル拠点整備促進に向けての協議」が開始。被災地住民の生活再建を最優先に進めながらも、震災メモリアルの協議を続けられた。平成

22 年、「財団法人中越大地震復興基金」理事会において「災害メモリアル拠点整備・運営等支援」として事業化が決定した。

平成 23 年 10 月、中越大地震 7 周年記念事業の一環として長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」、おぢや震災ミュージアム「そなえ館」、川口きずな館と 3 つのメモリアルパーク（震央、妙見、木籠）がオープンした。2 年後の平成 25 年 10 月、やまこし復興交流館「おらたる」を開業。これにより、中越メモリアル回廊（以下：メモリアル回廊）のグランドオープンとなった。

表 1 「中越メモリアル回廊」整備の経緯

年	月	経緯
H 16	10	・10 月 23 日 17 時 56 分「新潟県中越大地震」発生
H 17	3	・「新潟県中越大地震 震災復興ビジョン」において、「震災メモリアルパーク」及び「震災アーカイブス・震災ミュージアム」の必要性が提言。 ※「震災復興ビジョン」は、震災復興ビジョン策定懇話会(学民で組織)によって策定・公表。
	7	・「新潟県中越大地震復興計画(新潟県策定)」においても、「震災メモリアルパーク」及び「震災アーカイブス」の必要性が提言。
H 18	3	・長岡市・小千谷市・川口町の 3 首長による「災害メモリアル拠点整備促進に向けての協議」開始。3 市町として構想を策定後、新潟県に要望することを確認。
	4	・3 首長連名で「長岡市妙見地内の県道復旧と併せた災害メモリアル拠点の整備」に関する要望書を新潟県知事に提出。
	5	・基本構想策定に着手。
	12	・「妙見土砂崩落現場の保存・整備」を「財団法人新潟県中越大地震復興基金」に要望。
H 19	3	・長岡市・小千谷市・川口町が、「災害メモリアル拠点整備基本構想」を策定。
	11	・3 首長共同で記者会見、「災害メモリアル拠点整備構想」を発表。
	12	・3 市町で共同策定した「災害メモリアル拠点整備基本構想」を新潟県知事に提案し、整備の進捗が図られるよう要望。
H 20	2	・3 首長の意向を受けて、「社団法人中越防災安全推進機構」(平成 18 年 10 月法人許可)において、「震災メモリアル検討会準備会」を開催。
	4	・「社団法人中越防災安全推進機構」は、「メモリアル拠点整備委員会」を正式に発足させ、構想策定に具体的に着手。 →「メモリアル拠点整備検討委員会」の下部組織として、各地区で 6 作業検討部会を設置。作業検討部会を通じて各地域の意見を反映さ

		せる方向で検討開始。
H 22	3	・「メモリアル拠点整備委員会」が、「災害メモリアル拠点整備基本構想」に関する提言を取りまとめ、長岡市長・小千谷市長・川口町長へ提出。 →「既存施設の有効活用」を基本に構想提案。→サテライト施設を各被災地に配備することで「メモリアル回廊」の構築を提案。 ・3月(29日)・長岡市長・小千谷市長・川口町長より、「災害メモリアル拠点整備」の推進に関する要望書が県知事に提出される。 →川口町は、平成23年4月1日に長岡市と合併。そのために29日を設定。
	5	・「財団法人中越大震災復興基金」理事会が、「災害メモリアル拠点整備・運営等支援」の事業化を決定。 ・施設又は地域別に設置している検討作業部会を展示運営委員会に移行して展示内容を具体的に検討開始する。
H 23	4	・平成23年度当初より3施設(「やまこし復興交流館」を除く)の整備開始。
	10	・平成23年10月23日(中越大震災7周年復興記念事業として)を機に3施設3パークをオープン。 →施設としては、「長岡震災アーカイブセンター・きおくみらい」「おちや震災ミュージアム・そなえ館」「川口きずな館」の3施設→公園としては、「妙見メモリアルパーク(祈りの公園)」「木籠メモリアルパーク(記憶の公園)」「震央メモリアルパーク(始まりの公園)の3メモリアルパーク。
H25	10	・平成25年10月23日(中越大震災9周年復興記念事業として)を機に「やまこし復興交流館・おらたる」を開業。4施設、3メモリアルパークのグランドオープン。

3. 中越メモリアル回廊の特徴

メモリアル回廊の各施設にはそれぞれにコンセプトがあると同時に、想定された来館者層にあわせた展示、来館者対応が検討されてきた。

長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」(以下、きおくみらい)は、メモリアル回廊のゲートウェイとして中越地域や中越大震災の全体像を伝え、他施設・被災地域に送り出すこと、調査・研究機関として立脚することが想定されていた。市街地に整備されたこともあり、個人・団体、小学生から研究者まで、幅広い客層をターゲットとしている。

おちや震災ミュージアム「そなえ館」(以下、そなえ館)は、防災意識の向上だけではなく、疑似体験やリアルな展示を通して実際に防災力を高め日ごろからの備えを考えてもらうための施設となっている。当初は、立地している小千谷市民や地域の子どもたちといった個人の来館者を想定していた。

川口きずな館は、震災当時全国から支援に訪れた支援者と住民の出会い、住民同士の助け合いの中で育まれたきずなを記録・伝承するとともに、新たな絆を築くことを目的とした展示や事業を進めている。また、地元NPO法人に管理運営を委託することで、川口の地域づくり活動の拠点として、さらに地元の雇用促進や新たな担い手育成につながるものとしている。

やまこし復興交流館「おらたる」(以下、おらたる)も川口きずな館と同様に地元NPO法人に管理運営を委託し、地域経営の拠点としての役割をになっている。中越大震災の特徴でもある中山間地域の被害と共に、山の暮らしの再生を選んだ住民の郷土愛や受け継がれる伝統・文化を観光と共に紹介している。

このほかに、3つのメモリアルパークが整備された。

「木籠メモリアルパーク」は、大規模な河道閉塞により水没した集落一帯をメモリアルパークとして位置づけた。水没した家屋がこれまで「存置」されてきた。

「妙見メモリアルパーク」は、斜面崩落発生により親子3人の乗った車が巻き込まれた現場。中越大震災の象徴的な場所、慰霊の場となっている。

「震央メモリアルパーク」は、中越大震災の震源地の地表面を「震央」と定めた場所。震央は農地にあり、震源地の真上に立つことができる。地権者の協力を得ながら周辺に標柱を建て、遊歩道を整備するなどした。

3つのメモリアルパークは、現場をそのままの状態で見学できる一方で、スタッフや案内人が常駐しないため来訪者の数はカウントされていない。

4施設の来館者数はここ数年一定している。これは全国的に機運の高まっている防災・減災の研修や、次世代防災学習の利用が要因の一つとして挙げられる。また、震災復興を契機として力を入れてきた中山間地域への観光客の増加によるものも考えられる。特に山古志地域では、ここ数年観光客が上昇している。その大半はおらたるに立ち寄り、地域の観光案内を受けたのちに現地に向かったり、震災メモリアルの展示を見るなどして過ごしている。

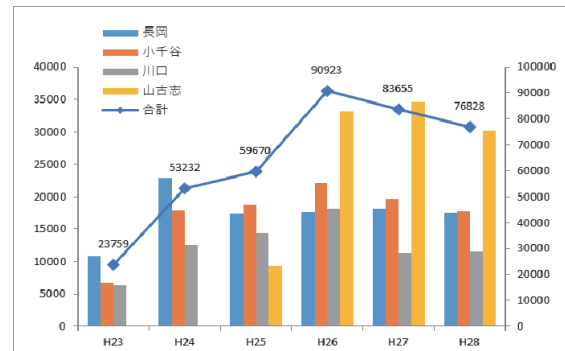


図1 中越メモリアル回廊来館者数一覧

4. オープン6年目に見えた成果と課題

平成23年にオープンした中越メモリアル回廊の各施設ではそれぞれ成果と課題が明らかとなってきた。

(1) 中越メモリアル回廊の成果

メモリアル回廊4施設は、既存(休眠)施設を有効活用することでイニシャルコストを抑制している。次に、サテライト型拠点とすることで機能とターゲットを分散させることができた。また、地元NPO法人に管理運営を委託することで、被災地域の地域経営拠点として機能し、地元での雇用創出につながっている。さらに、各館では震災伝承を軸とした防災教育支援、防災研修支援を行っておりその利用者も拡大傾向にあり、一定の成果をあげているといえる。

(2) 中越メモリアル回廊の課題

一方で、課題も明らかとなっている。東日本大震災の被災地においても震災伝承の取り組みが行われるとともに、平成28年の熊本地震の発生など、全国で様々な自然災害が発生、各地で災害伝承施設の整備が検討されている。このことから、市民の関心は他の被災地に分散傾向にある。また、防災・減災の啓発に努める施設についても、全国各地に整備され、活発な活動を継続していることから、今後のメモリアル回廊に対する関心の薄れが懸念される。

さらに整備当初は、被害の全容把握や復旧工の進捗見学が主な目的であった。震災から時間を経ることで「被害状況を知る」という目的から、「次の災害に備えて何をするべきか前例から学ぶ」といった目的へと変化している。

震災伝承、メモリアル、そして次世代防災教育の施設が各地に整備される中で、いかに中越への関心を引き付けることができるのか、来館者ニーズの変化に合わせた

展示（ハード）、運営・プログラム（ソフト）を検討する必要が出てきた。

オープン当時は最新鋭で導入した技術も、来館者傾向やニーズにそぐわない点や経年の中で老朽化、陳腐化するなどしている。木籠メモリアルパークで見学できる水没家屋については、これまで「存置」という概念から積極的な保存行為をせずに経過を見守ってきたことから劣化が進み、積雪による倒壊が懸念されるなど、展示そのものの物理的なリニューアル・補修の必要性が顕在してきた。

5. 施設リニューアルの方向性

メモリアル回廊の課題が明らかとなったことから平成27年より中越地震災復興基金の残預金を活用しメモリアル回廊のリニューアルの検討が始まった。

来館者傾向やニーズと施設展示に差異が生じていた「そなえ館」が平成28年から検討を開始し、平成29年4月、4施設の先陣を切ってリニューアルオープンとなった。

(1) おぢや震災ミュージアム「そなえ館」

「そなえ館」では当初、来館者層は地元住民や個人客を想定して整備検討してきた。しかし全国的にみた防災研修の需要の高まりと、関越自動車道のインターから近く立地条件の良さもあり団体来館者、特に関東圏からの利用が拡大した。

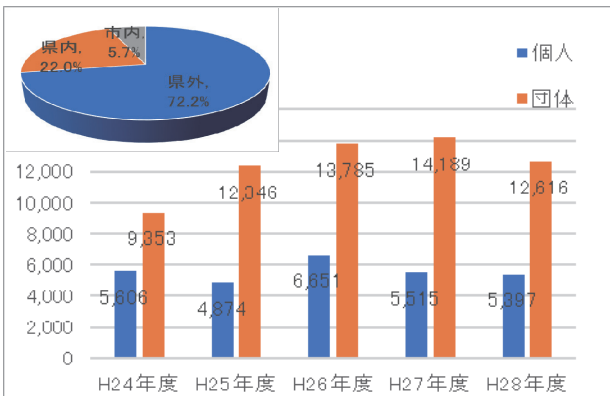


図2 そなえ館年度別来館者推移、団体客エリア構成

そこで研修を目的とした団体向けの体験プログラムの提供を取り入れ、戦略的な広報を実施し、さらなる利用の拡大を推し進めている。提供する体験プログラムの充実が図られ利用が増加する一方で、団体の利用申し込みが重なった場合、施設の収容人数の関係で予約を断るケースや、40人以上の団体は2グループに分けて対応する必要があり、人員の配置も難しい状況にあった。

そなえ館の抱える課題をまとめると以下の通りである

- 1) 当初の想定から来館者のニーズが変化していること
- 2) 導線が狭く、団体をさばききれずスタッフに負担がかかっていたこと
- 3) 展示内容が個人向けであること。陳腐化しつつあること

そこで今回のリニューアルではまずは団体来館者を最大限受け入れ可能とするため、最大80人収容可能なホールの確保と、少人数での見学を想定していた展示室の導線を広く取り、40人の団体をスタッフ1人で案内できる

よう改装している。

また、疑似体験を通して災害への備えを身に付けてもらうことを目的に、「MX4Dシステム」を導入、3D映像と3方向に動くシートで地震の揺れを疑似体験できるようにしている。これまで、地震の疑似体験をするシステムとして地震動シミュレーターを活用してきたが、これは1人ずつの体験となり、同時に複数人が体験することができなかったが、新システムを活用することで4人がリアルな揺れを体験するとともに、同時に40人までが3D映像を視聴することが可能となった。大型電子黒板も導入され、対象者にあわせた情報提示、研修、解説が可能となっている。またタッチパネルで操作できるため、来館者が自由に操作することもできる。



図3 そなえ館リニューアルの様子

今回の「そなえ館」リニューアルの特徴をまとめる。

- 1) 来館者傾向にあわせ、団体の受け入れを容易にするため導線を広くした
- 2) 施設のコンセプト・目的を達成するため、最新の体験装置を導入し疑似体験からの学びの機会を強化した
- 3) 汎用性の高いメディアを導入し来館者のニーズにあったプログラム、インタラクティブな研修の提供を可能とした。

これにより、そなえ館で抱えていたハード面での課題は解消されたことになる。今後は、このハードを活かし、さらに充実した学習プログラムの検討が重要となる。



図4 そなえ館施設案内図(リニューアル後)

(2) 木籠メモリアルパーク

旧山古志村（現長岡市）では地震による土砂崩落によって川がせき止められた。この時発生したダムにより、上流に位置する木籠集落が水没した。集落では、度重なる話し合いの末、この水没した家を活用し地域で起きた震災を後世に語り継ぐとして、保存の意向を示した。当時

の管理者であった国は、指定砂防区域内に残る家屋の取り壊しが難しいとして解体を見送り、これまで手付かずのまま「存置」されていた。長岡市としては、震災3周年のころから遺構保存に向けた調整が始まり、平成20年に国土交通省湯沢砂防事務所へ要望書を提出している。震災から11年が経過したころ、野ざらしとなっていた水没家屋の老朽化が進み、これ以上の積雪に耐えることは難しいと判断されたことから、長岡市と中越防災安全推進機構が中心となり国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所と調整を進め、水没家屋の補修に踏み切った。

この時、補修を加える家屋2棟を残し、他の水没家屋はすべて撤去すること、また残り2棟についても洪水発生時の流出を防ぐための流出防止柵の取り付けが義務付けられた。平成28年6月、約8,000万の費用（中越大震災復興基金）をかけ補修工事が完了している。



図5 水没家屋(平成23年11月撮影)



図6 補修された家屋(平成29年5月撮影)

今回の補修工事は、その工法により老朽化が進んでいた水没家屋が新築住宅さながらになった。そのため、初めて訪問する見学者にとっては、十分な説明がないと集落が水没した当時の様子を知ることが難しくなったともいえる。木籠メモリアルパークには、「郷見庵」と呼ばれる交流拠点が隣接している。木籠住民と支援者が立ち上げた「山古志木籠ふるさと会」がこの郷見庵を管理・運営しながら、見学者に対し震災伝承活動を行っている。今後は、住民や支援者からの協力を得ながらもその好意に頼るだけでなく、木籠メモリアルパークの整備主体として看板を設置し水没家屋の概要を説明するなどの対策が必要だと考えられる。

6. おわりに

今回、そなえ館のリニューアルと水没家屋の補修を例に挙げその過程を整理した。

そなえ館ではリニューアルによりこれまで抱えていた課題を改善し、防災学習体験プログラム参加を希望する団体客に対するアプローチを強化することとしている。また水没家屋を含む木籠メモリアルパークでは、集落住民や長岡市と共に「震災伝承のため」、「地域の宝」として守り、地域振興につなげていくこととしている。

いずれも、ハードのリニューアルが完了した。一方で、先に挙げた課題にもあるように、来館者のニーズや関心は常に変化し続けている。各施設ではその来館者ニーズにあわせ、震災伝承、防災学習支援や地域振興の役割を担うため、継続的な運営を目指し、プログラムの充実を図る必要がある。

中越メモリアル回廊では何を伝えようとしているのか、何をを目指しているのか。施設リニューアルが検討されている今、原点に戻りもう一度その役割を見直すことが大切である。これは、新たな施設を整備するときにも重要なことである。本稿において中越メモリアル回廊の施設リニューアルの経過を整理することにより、他の災害伝承施設の整備においてもその施設の概念や役割が何かを明らかにする議論、検討がなされることを期待したい。

謝辞

本研究は、日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業・実社会対応プログラム「効果的・持続的な災害伝承を目的とした拠点構築手法のモデル化と実践的研究」（研究代表者：佐藤翔輔）の助成によるものである

参考文献

- 1) 震災復興ビジョン策定懇話会：新潟県中越大震災復興ビジョン
- 2) 新潟県：新潟県中越大震災復興計画
- 3) 新潟県：中越大震災【前編】 - 雪が降る前に -
- 4) 公益社団法人中越防災安全推進機構：おちや震災ミュージアム「そなえ館」リニューアル計画資料
- 5) 筑波匡介：新潟県中越地震における震災遺構 - 中越メモリアル回廊山古志木籠について -、災害・復興と資料第7号、新潟大学災害・復興科学研究被災者支援研究グループ
- 6) 国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所、長岡市、公益社団法人中越防災安全推進機構：「東竹沢砂防堰堤群に伴う残存家屋の管理等に関する覚書」